

文部科学省委託事業  
 「英語教員の英語力・指導力強化のための調査研究事業」  
 — 教員養成・研修 コア・カリキュラム私案 —

樋 口 晶 彦\*

(2016年10月25日 受理)

**The MEXT's Contract Research Project for Strengthening English Proficiency and Instruction of Japanese Teachers of English:  
 A Personal Plan of The Core Curriculum for Teacher Training Programs**

HIGUCHI Akihiko

**Abstract**

This study discusses the author's personal plan in the MEXT's contract research project for strengthening English proficiency and instruction of Japanese teachers of English. The emphasis of this study is placed on the core curriculum for teacher training programs. This is because MEXT needs to establish a new curriculum for English language education from elementary school to high school before 2020 when English education as a regular class subject is introduced to public elementary school nationwide in Japan. This study, therefore, suggests a personal plan for the new curriculum as a core curriculum for teacher training programs from elementary to middle schools. Then at the end of this study, current issues in language policies in Japan are also discussed.

**Key words:** MEXT, a core curriculum, teacher training programs, personal plan

**緒言**

大学英語教育学会（JACET）は2016年6月1日付けで文部科学大臣宛に「初等英語教育の強化のための7つの提言—初等英語教育に関わる教員に焦点を絞って—」と題して学会（JACET）の総意とした意見書を提出した（註1）。これは、我が国の初等英語教育、特に小学校英語教育導入への拙速な国の政策に対する危機感を多くの学会員が感じていたことがまず考えられる。さらに初等英語教育政策が十分な議論がなされることなく進行していたことに対する異論、反論が

---

\* 教育学系 教授

存在していたことも考えられるのではなかろうか。

先般、初等英語教育のみならず、中等（中学校、高等学校）英語教育も含めた「英語教員の英語力・指導力強化のための調査研究事業」教員養成・研修コア・カリキュラム（試案）、が東京学芸大学から提出された。本稿では、この学芸大学の試案を参考にしながら、一個人の私案として提言したい。なぜならば、本私案は、学芸大の試案と重複する部分もあるが、異なる部分もかなり存在するからである。特に小学校の試案に対しては異なる部分が多い。それは、現在初等英語教育が進行中の韓国、台湾の正課としての初等英語教育導入の経緯、内容、進捗状況などに筆者自身が強い関心を持って注目しているからである。

本稿においては、まず韓国、台湾の初等英語教育からの示唆（長・短）に目を向けて、両国の初等学校英語教育の現状に目を向けてみたい。その後、我が国的小学校英語教育導入へ向けて I. 教員養成「教職に関する科目（英語科の指導法）」について、II. 教員養成「教科に関する科目」について、III. 教員研修についてそれぞれ、小学校、中・高等学校の順に考え方述べていくこととする。

## 1. 韓国・台湾の初等英語教育からの示唆

### 1.1 韓国

まず、1997年の第七次教育改革に導入された正課としての韓国初等学校教育から考えてみたい。韓国は1982年から15年間を初等学校英語教育導入の準備期間として用意周到な準備を行い1997年の第七次教育課程において初等学校3年から正課として英語を導入した。しかしながら、韓国の初等学校英語教育が本当に成功しているのかどうか、はなはだ疑問ではなかろうか。例えば、2010年の12月上旬に高麗大学において開催された韓国応用言語学会（ALAK）において口頭発表された韓国初等学校英語教育の現状は、驚愕に値するものであったからだ。ソウル周辺の約6,300人の初等学校の生徒を被験者として大規模な調査が実施されたもので、それによると学習が進めば進むほど、韓国初等学校の生徒たちは学習に対する意欲を無くしているという報告であった（Hyo-Sun Seo & Tae-Young Kim, 2010）。

韓国は教育人的資源部が国策の一環として初等英語教育を導入して既に17年を経過したが、その成果は残念ながら極めて否定的で英語学習が進めば進むほど生徒の英語学習に対する意欲は減退していることが明確に調査から理解できた。初等学校英語教育がかなり効果をあげているという報告は公立の初等学校からは聞こえてはこないのが実情である。2020年に小学校英語教育を正課として導入予定の我が国（日本）の英語教育は、韓国との実情を精査しておくことが肝要ではなかろうか。

### 1.2 台湾

次に、台湾の初等学校英語教育に目を向けてみる。韓国と異なり台湾の場合は2001年に正課

として初等学校に英語教育を導入した。しかし、韓国の教育人的資源部とは異なり、台湾の場合は必ずしも政府（文部省）が決めたことを全て実施する必要はなく、実施可能な政策を中心として進めてよいことになっている。したがって台湾の場合は、都市部と地方とでは初等英語教育において格差が存在すると言われている。我が国はこの台湾の実情にも留意して現状把握に努めることを薦めたい。

今後、台湾、韓国の初等学校英語教育を精査しながら我が国的小学校英語教育を議論していくことは大切であるが、一方において台湾、韓国両国ともに共通している部分は何であるのか、さらに明白に異なる点は何なのか、そして効果を挙げている指導方法、指導内容、教員研修の時期と方法その担当者の問題なども併せて見ていくことが肝要である。

日本の教員養成大学・学部では多くの小学校英語教育の為の受講科目を準備することは難しいかもしれない。しかし、国立台北教育大学の事例を参考に導入可能な科目的候補を挙げてみることはできるであろう。ここではまず前半で小学校教員養成コア・カリキュラムを考察していく。

I. 小学校教員養成コア・カリキュラムとして必要と思われる教職に関する科目の学習項目を提言する。次にII. 小学校教員養成カリキュラムの教科に関する科目提言をする。そして最後にIII. 小学校教員研修で扱うべき学習項目を考えてみたい。

次に後半において中・高等学校教員養成コア・カリキュラムを考えていく。I. 中・高等学校教員養成において必要と思われる教職に関する学習科目を提言する。次にII. 中・高等学校教員養成コア・カリキュラムの教科に関する科目提言をする。そして最後にIII. 中・高等学校教員研修で取り扱うべき研修項目を考えていくことにする。

## I. 小学校教員養成「教職に関する科目（英語科の指導法）」コア・カリキュラム

### 【必修科目】小学校英語教材・教授法（仮称）

#### [学習項目]

##### 1. 小学校外国語教育導入への歴史的経緯

- (1) 学習指導要領（小学校、中学校、高等学校 外国語）の目標、内容などを中心として、小学校外国語教育（実際は英語であるが）において小学校が取り扱う内容、役割を明確に把握すること。
- (2) 国際理解教育から正課としての英語教育までの経緯を理解しておくこと。

##### 2. 子供の言語習得

- (1) 母語と外国語習得からの示唆
- (2) 英語を母語とする子供の英語学習過程との類似からの示唆

(3) 定型表現習得理論の応用的理解

- (a) 項学習 (item learning)
- (b) 体系学習 (system learning)      Ellis (1997)

(4) 複数敏感期説の検証

音声面, 語彙, 文法面      Long (2007)

効果的な指導を行うためにも子供の言語習得, 特に母語の習得と外国語の習得の類似点と相違点とを理解しておくこと。それらの特徴を特に, 上記の(1)~(4)を中心に理解しておくことが肝要である。

### 3. 異文化コミュニケーション能力の育成

- (1) 異言語学習によって自文化と異文化に対する認識を深め, 異文化コミュニケーション能力 (ICC: Intercultural Communicative Competence) を高める。 Byram (2008)
- (2) 自文化と異文化との比較・対照, それぞれの特徴を認識して両文化の共通点に気付かせる。
- (3) さらに, 異文化コミュニケーション能力の習得にも「敏感期」が存在することも指摘されている。発達心理学で言われている「9歳の壁」は異言語習得だけでなく異文化習得にも存在することも指摘されていることを再認識しておきたい。

### 4. 授業実践

- (1) デジタル教材の扱い方, 教材内容, 自立学習の指導方法を把握しておくこと。教材はデジタル化して教室外での学習を可能にできるものへとしておくこと。
- (2) 音声指導においては, 当初から正確さを身に付けるべく IPA(国際音声記号) も導入する。IPA 導入は正確さを伴うための基礎と理解すべきであり, 「素地」という文言はなくす。(一度間違った発音が身につくと後に修正が難しくなる) IPA 導入においては, 説明図を導入して最初から正しい発音を求みたい。
- (3) 多種多様な小学校の存在(複式学級, 外国籍児童, 小規模校) さらに多様な児童の存在 (ADHD, LD など) の存在を認識しておくことと。同時にそうした児童への対応の仕方も理解しておくこと。
- (4) 年間指導計画, 時間単位の授業構成, 単元目標の設定と基礎的な学習指導案(略案, 細案)の書き方を理解しておくこと。
- (5) ALT を含めた TT (Team Teaching) の指導方法, HRT (Home Room Teachers) の役割を理解しておくこと。
- (6) ICT の活用, 特に世界で活用されているインターネットのサイト, さらに電子黒板の利用法の理解

## 5. 言語活動

さらに、授業の具体的活動においては、以下のような内容を中心とする。

- (1) ロールプレイ (Role-play)
- (2) インタビュー (Interviews)
- (3) インフォメーションギャップ (Information gap)
- (4) ゲーム (Games)
- (5) 言語交流 (Language exchanges)
- (6) 調べ学習 (Surveys)
- (7) ペアワーク (Pair-work)
- (8) 教授による学習 (Learning by teaching)

## 6. 授業進行

授業の展開においては、主に以下のような内容が順次導入されることが望ましい。

- (1) 導入：挨拶、前時の復習 (Warm-up: Greeting/Review)
- (2) 口頭発表：対話、物語 (Presentation: Dialogue/Story)
- (3) 練習、ドリル：文型、語彙 (Practice/Drill: Sentence pattern/Vocabulary)
- (4) 言語活動、ゲーム (Activity/Game) 言語材料は一つで、言語活動は複数を導入して ICT、電子黒板などを駆使してアニメーションの利用も行う。
- (5) 終末：ふりかえり、評価 (Closing: Quick review/Assessment)

## 7. 模擬授業

- (1) 言語材料は一つで、言語活動は複数を導入してその際に ICT、電子黒板などを駆使してアニメーションの利用も行う。
- (2) TT の模擬授業も含めて、模擬授業後の授業研究の実施。

## II. 小学校教員養成「教科に関する科目」コア・カリキュラム

【選択必修科目】・入門英語音声学・英語童謡指導法・初等英語児童文学指導法  
・初等英語演劇指導法（仮称）

### [学習項目]

#### 1. 初級英語コミュニケーション

- (1) 授業に必要な英語力を平易な英語表現 (Classroom English を含む) を運用できること。その際に、学習者にわかりやすい発音、イントネーションを身に付けることが肝要であり、英語圏のジェスチャーの仕方も理解しておくこと。
- (2) 複数の技能を含めた統合的な指導が出来ること。そのために複数の技能統合型 (Integrated instruction) の授業を理解し実践できること。
- (3) 基本的な英文法を理解しておくこと。（中学校で取り扱われる文法項目であり、高等学校で取り扱われる文法項目は含まない）

## 2. 入門音声学

英語翻訳 3

- (1) 英語の基本的音声の知識理解、さらに国際音声表記法(IPA: International Phonetic Alphabet)の理解と実際の正しい発音が出来ること。
- (2) 英語の音声変化の特徴を理解し、さらにその指導ができるここと。
- (3) 日本語と英語との発音の違い、母音と子音との違いを理解すること。

## 3. 英語童謡指導法

- (1) 代表的な童謡を実際の歌詞を付けて指導出来ること。年間で6曲を2ヶ月ごとに導入することを目指す。
- (2) マザーグースの朗誦によって音声の変化に気付かせて正しい発音、イントネーションが出来ること。

## 4. 初等英語児童文学指導法

- (1) ナースリーライム、絵本等を英語らしいリズムを意識して指導できること。
- (2) 英語で書かれた代表的な児童文学の音読や黙読を行うこと。

## 5. 初等英語演劇指導法

英語翻訳 1

- (1) 初等英語教育にふさわしい英語演劇(国内、国外を含む)の基礎を理解すること。英語寸劇実践へと発展させること。
- (2) 初等英語演劇コンテストの国内での開催へ向けた指導が能够すること。

## 6. その他(初等英語の各種コンテストの開催)

英語教育を国内において広く普及させて、多くの児童、国民が大きな関心を持って進めていくためには学校の授業だけではとても難しく、児童に初等英語が身に付くものとは考えにくい。台湾では、英語による(1)歌唱コンテスト、(2)合唱コンテスト、(3)初等英語劇コンテスト、などが積極的に開催されていてかなり成功している報告がある。我が国もそうした初等英語に関わる様々なコンテストを積極的に導入することを求めたい。

### III. 小学校教員研修 コア・カリキュラム

初等英語教員研修については、教職の経験年数によって教員研修の内容を考えるのではなく、1. 小学校教員一種免許、二種免許所有者、2. 小学校教員免許、中学校教員免許(外国語・英語)の一種免許、二種免許の所有者に大別して以下のように教員研修の内容を考えることを提言したい。

## 1. 小学校教員一種免許、二種免許所有者

- (1) 先述した I. 小学校教員養成「教職に関する科目（英語科の指導法）」についての【必修科目】小学校英語教材・教授法（仮称）の取得。
- (2) さらに II. 小学校教員養成「教科に関する科目」について【選択必修科目】・入門英語音声学・英語童謡指導法・初等英語児童文学指導法・初等英語演劇指導（仮称）の取得。  
(1) と (2) の両方の研修を必要とする。

## 2. 小学校教員免許、中学校教員免許（外国語・英語）の一種免許、二種免許の所有者

- 先述した 1. 初級英語コミュニケーション、2. 入門音声学の二科目を除いたすべての初等学校英語教育に関わる科目を研修において学ぶことが求められる。
- I. 中・高等学校教員養成 コア・カリキュラム

### 「教職に関する科目（英語科指導法）」について（8 単位以上）

[目標] 中学・高校における外国語（英語）の学習、指導、評価に関する知識の習得

#### [学習項目]

##### A. カリキュラム・シラバス

中学校・高等学校の学習指導要領（外国語：英語）及び文科省検定教科書を中心に学習到達目標、単元、年間指導計画を中心に理解すること。さらに、小学校・中学校・高等学校の連携の方法、課題などについても学ぶことを中心とする。

##### 1. 学習指導要領

中学校・高等学校の外国語（英語）の学習指導要領の内容と目標を理解してその実現のための指導方法を考察する。

##### 2. 教科用図書

文部科学省検定教科書を中学校、高等学校とに分けて代表的な教科書の内容を理解して、その教科書の内容や構成を理解することで効果的な活用ができるような図書館などにおける環境整備を整えること。中学校三種類、高等学校も少なくとも三種類の検定教科書を整備しておくことが必要である。

##### 3. 学習到達目標

年間を通した学習到達目標を理解しておくこと。さらに年間指導計画、各単元の指導計画、さらに各時間の授業計画について理解しておくこと。

## B. 指導

個々の学習者の資質、能力、習熟度に応じた効果的な指導ができるような指導方法を身に着けることを目指す。さらに教材研究やICTを活用した指導方法やALTを含めたTT(Team Teaching)の方法、複式学級での効果的な指導方法なども模擬授業、その後の授業研究などを通して学ぶことが求められる。特に以下の項目の指導は必須のものと考えている。

### 1. 四技能の指導

四技能の指導法を理解しておくこと。特に表現能力（書くこと、話すこと）と理解の能力（聞くこと、話すことは）はそれぞれ関連を持たせて指導することが肝要である。例えば、表現能力の場合は、書くことにおける指導を論理性を持つ書く指導から話す指導へ継続していくことが論理的な話すことへと結び付くことや、四技能の中の複数の技能を効果的に取り入れた統合的な指導を取り入れていくことが肝要である。四技能の言語活動をInput, Output, Interaction, Presentationと連動させて四技能を効果的に指導していくことが求められる。

### 2. 英語音声の指導

英語音声学として英語学でも取り扱われるものではあるが、指導においては、どのような方法で指導できるのか、英語のアクセント、リズム、イントネーションなどの諸特徴を理解して効果的に指導する方法を学ぶこと。そのためにIPAを学び理解しておくことも求められる。日本語と英語との音声の違い、正しい発音の指導方法を学び理解しておくこと。

### 3. 文字の指導

文字自体の読み書きの指導と同時に音声と文字との結びつける指導も理解しておくこと。この指導には全体的な指導法とフォニックスを使用した指導方法を考えられる。後者に関してはフォニックスの規則に例外的なものも少なくないが、一応理解しておくことが必要と考えている。

### 4. 語彙・表現の指導

語彙・表現の指導においては語句の正しい発音と綴りの指導とともにそれらの語句の実際の使い方を指導しておくことも肝要である。その際に、学習者の自律的な学習を促進させるためにも効果的な辞書の使用法も指導することが求められる。

### 5. 文法の指導

文法の指導においては、言語が使用される状況、文脈を意識した指導が求められる。実際のコミュニケーションの中でいかにして文法を効果的に習得していくのか、学習者にはInput, Output, Interaction, Presentation(Demonstration)を授業においては導入していくことが肝要である。ヨー

ロッパにおける文法指導と我が国の文法指導においては取り扱う内容が微妙に異なったり、文法の項目が異なったりするが、例えば、欧洲では仮定法という項目ではなく仮定法の場合は Conditional I, II, III, IV と全て条件 (Conditional) へ含めて指導されているようである。我が国の英語指導者も Communicative Grammar の視点を意識しおくことが必要であると感じている。

## 6. 異文化理解に関する指導

グローバル化が急速に進行している中で、様々な英語の変種が使用されてきた。その背景に存在する様々な異文化を理解するための異文化コミュニケーション能力が求められている。世界で英語を使用する多くの人間の文化の多様性を認めてその理解を深める異文化コミュニケーションの指導が求められる。同時に、我が国の歴史、伝統、文化にも目を向けてまず自国の歴史、伝統、文化を認識してその理解を深めることが異文化理解に繋がることを知る必要がある。

## 7. 教材研究・ICT の活用

文科省検定教科書、副教材などを通して進める授業だけではなく、様々な教材を提示することによって効果的な授業を考えていく。さらに ICT を効果的に活用した授業を展開できる能力も求められている。ICT のどのような内容がどのように使用可能なのか実際の指導例を導入して具体的な ICT 活用方法を理解していくこと。

## 8. Team Teaching

ALT を含めた Team Teaching の効果的な指導方法を学ぶ。特に、授業設計や授業準備段階での打ち合わせや授業でのそれぞれの役割分担などを具体的に理解しておくことが求められている。

## 9. 習熟度別・複式学級の指導

学校教育現場では習熟度別クラス、複式学級編成のクラスなど学校によってクラス形態が異なる。したがって、こうした多様性を知ることで学習者の特性、習熟度に応じた的確な指導方法を知ることが求められる。

## C. 授業

中学校・高等学校学習指導要領における各学年の授業計画を単元・学習到達目標に基づいて授業計画を立案する。さらに学習指導案の作成を略案・細案とが作成できること。それらに基づいて模擬授業を実施してその後の授業研究へと繋げていくこと。

### 1. 学習到達目標の設定の仕方

単元・学習到達目標に基づいて授業計画を立案する。学習指導目標達成のためにはどのような指

導法が効果的であるのか、学習到達目標設定に関しては、学校、クラスによってある程度柔軟性を持たせて設定することも考慮していくこと。

## 2. 学習指導案作成

学習指導案の作成を略案・細案とが作成できること。高等学校においては英語での学習指導案の書き方を理解しておくこと。さらに中学・高等学校とも各教育実習先において学習指導案の作成は形式が異なることも理解しておくことも必要である。

## D. 学習評価

年間を通した学習到達目標に基づく評価の在り方、各単元、時間における評価規準の設定の仕方についてまず理解すること。次に、各学期における観点別学習状況の評価は四技能においてそれぞれどのような評価項目を設定するのかを理解しておくこと。そして学年末の評定への総括の仕方も学んでおくことが望ましい。

### 1. 観点別学習評価・評価規準の設定・評定

各単元、時間における評価規準を設定の仕方を学ぶこと。次に、各学期における観点別学習状況の評価は四技能においてそれぞれどのような評価項目を設定するのかを理解しておくこと。そして学年末の評定への総括の仕方も学んでおくこと。

### 2. 言語能力測定と評価理論

言語テストにおける評価の望ましい方法について、特に妥当性、信頼性、経済性、波及効果などを中心に学ぶこと。さらに実際の言語テスト問題作成における良問と悪問の例も具体的に理解しておくことが望ましい。評価理論については、学部レベルでは専門性の高い理論は導入しなくとも基本的な統計方法は導入することが望まれる。

### 3. 第二言語習得に関する理論

第二言語習得理論は、特に日本人英語学習者が関わった第二言語習得理論研究成果を学ぶことが望ましい。言語習得のメカニズムは複雑であるが、特に、情意要因、認知要因、学習方略などにおける SLA 研究の成果は英語教育へのかなりの示唆を与えるものと考える。

### 4. 英語教育史概論

国内に留まらず、海外での英語教育史を概観することで、実際どのような英語教育が行われてきたのか、その歴史的変遷に目を向けることが望まれる。そして、それぞれの時代においてどのような教授法が導入されてきたのか、その功罪を知ることもこれからの英語教育には必要なことで

ある。

#### E. 学習形態

英語科の指導法においては、これからの中の教員養成に関わる講義に留まるだけでなく、授業観察、授業体験、模擬授業などの学習形態を導入することが必要不可欠である。

授業観察は、実際の授業を直接出向いて参観したり、授業映像を視聴することもできる。そして授業の観察とその分析を行うことが肝要である。附属学校を有する場合は、この授業観察は頻繁に行われていて、これは観察したり参観する学生のみならず、実際授業を担当されている附属学校教員にとっても意義あるものと考えられている。

授業体験とは、学生が生徒役として授業担当教員が実際に授業を担当する。附属学校の教員による授業において学生が生徒役としてこれまで実施してきてかなり効果が見られた。

模擬授業は、学生による模擬授業で、略案による授業と細案による授業を導入して実際の授業の授業設計、授業準備、授業実施、振り返り、授業研究、改善授業などをICTの導入も含めて実施する。受講者の人数制限もあることなのでグループによる模擬授業を導入することも実施することが望ましい。さらに模擬授業においてはActive Learningの協働的学習も導入することが望ましい。

## II. 中・高等学校教員養成 コア・カリキュラム

### 「教科に関する科目」について（20単位以上）

「教科に関する科目」における学習項目は、A. 英語コミュニケーション、B. 英語学、C. 英・米文学、

#### D. 異文化コミュニケーションに大別して取り組む

##### A. 英語コミュニケーション

【目標】 中学校・高等学校の外国語（英語）の授業における英語授業運用能力を高めること

###### [学習項目]

###### 1. 読むこと

理解の能力の一つとして、多種多様な英語を読んで理解する能力を身に着ける。多読、精読とに分けて多様な読解活動を通して読解力を総合的に養うことを目指したい。多読においては読む楽しさも身につけたい。精読においては、複雑な文の構造や文章の展開などにも目を向けて精読の楽しさも養うことを目指す。

###### 2. 書くこと

和文英訳に留まることなく、まとまったエッセイを書けるようになるために日本語と英語との文

の展開の違いや、意味を繋げるための連結語句、展開パターンも学習する。日本人の英文や英文で書かれた文章の特徴も理解することで、論理的な展開に慣れること。特に代表的な時間順、比較・対照、原因結果などの展開パターンの言語的諸特徴を理解することで論理的な英文が書ける基礎を養う。

### 3. 聞くこと

様々なジャンルやトピックの英語を聞いて理解できる力を養う。特にトップダウンとボトムアップのリスニングの要因を理解することで、どのようにしてリスニング力を高めるのかを具体的な学習方法を導入することで養うこと。ゆっくりした速度から徐々に自然な速度に慣れるにはどのような方法が学習者にはふさわしいのかも幾つかの方法を理解しておくことが望ましい。

### 4. 話すこと

中学校の入門期には簡単な挨拶、自己紹介などの対話から始めて徐々に自分の考えを正確に論理的に話すことが出来るよう、書くことの訓練から特に論理的に書くことの訓練を経てから話すことへと継続していくことが望ましい。即興で話すことになっても即興で論理的に書くことの基礎が培われていると、話すことへ特に論理的に話すことへと容易に転移するからである。話すことは、書くことと常に表裏一体で指導することが特に高学年になると求められる。

### 5. 有機的・統合的指導

授業において四技能の中の一つだけを取り入れて指導するのではなく、複数の技能を取り入れて技能統合型の活動を取り入れた授業を行う。

## B. 英語学

### [目標] 中学校・高等学校の外国語（英語）の授業における英語学の習得

### [学習項目] ① 英語の発音・発話・文法

#### 1. 英語音声学

日英の英語音声の比較を意識しながら、英語音声の諸特徴（音素、音変化、リズム、アクセント、イントネーション）などを理解すること。さらに IPA(International Phonetic Alphabet) の発音記号を正確に発音できることも養う。そして、授業において学習者にどのようにして英語音声を指導するのかを理解することもここでは大切なことである。

#### 2. 英語教育の英文法

授業で取り扱う英文法の正しい知識を理解しておくことがまず第一に必要なことである。さらに、文法事項の説明においては、文脈、使用される状況、対話の相手などを常に考慮した指導

が求められる。学習指導要領において含まれている必須の文法事項は伝達中心の Communicative Grammar の視点が大切であるので、欧州で使用されている Communicative Grammar に書かれて いる説明や、練習問題なども利用することも役立つ。

### 3. 英語の歴史的変遷

英語学で取り扱われる英語史の基礎的な知識を導入して、英語が音声、文字、語彙、文法などにおいてどのように変遷を遂げてきたのかを概略理解することも大切である。

### 4. 国際共通語としての英語

特に、戦後英語がどのようにして世界に拡散したのか、その理由はどういうものだったのか、B.B. Kachru (1985), D. Crystal (1982), P. Strevens (1988) 他の研究にも目を向けてリンガ・フランカとしての英語の実態を説明して、我が国ではどのような英語を外国語教育の一つとして目指していくのかも含めて議論することを求めたい。

## C. 異文化理解・文学

[目標] 世界の文化の多様性、及び異文化コミュニケーションにおける現状と課題を理解して、英語使用圏の文化、文学などを通して英語圏の異文化、地域の文学を理解することでそれらを英語授業に生かす能力を養う。

### [学習項目]

#### 1. 異文化コミュニケーション

英語を土着言語として使用しているいわゆる B.B. Kachru (1985) の枠組みである Inner Circle の国々に留まらず、公用語として使用している Outer Circle の国々、さらに外国語として使用している Expanding Circle の諸国の異文化コミュニケーション能力の育成を目指す。現状に鑑みて様々な世界の文化の多様性や異文化コミュニケーションの現状と、課題も含めて学習することが求められる。

#### 2. 異文化交流

学内の留学生、さらに身近な留学生や様々な文化背景を持った人たちと実際に座学を超えて交流する機会を設けることが大切である。交換留学、姉妹校への留学、さらに授業においてはスカイプを利用した遠隔地教育を通して異文化交流は進めることができる。近隣の東アジアの国においても我が国の伝統文化があまりよく知られていないかったり、驚くような文化の違い、考え方の違いは実際数多く存在するのが現状である。

#### 3. 英語圏の歴史・伝統・文化

英語圏の異文化コミュニケーションの視点と同時に、英語圏の国々の歴史、伝統、文化の理解も求められる。学校の限られた時間においては、どのような国々の歴史、伝統、文化を取り上げるのかは、毎年、変化を持たせて教材の選択もICTの利用も含めて取り組むことが教員の負担軽減にも資する。

#### 4. 英語圏の代表的文学

中・高等学校の英語教員の中には、必ずしも英米文学を主専攻としていた教員とは限らないので、特に異文化理解、異文化間コミュニケーションの必要が高まってくるにつれて、英語で書かれた文学の基礎知識が求められる。これは英米文学に限定されることなく、英語が使用される国々においての地域文学、地域伝承文学なども含めることが求められる。

こうした英語で書かれた文献を読むことで基礎知識を養い、中・高等学校の英語教育に生かすことも求められる。中・高等学校の英語教育が技能中心の指導だけになってはいけないのである。もっと、異文化理解教育の視点を個々の教員が持つことが必要である。

### III. 中・高等学校教員研修 コア・カリキュラム

中・高等学校教員研修 コア・カリキュラムは、教職の1～5年目、6～10年目、そして11年目以降と三段階に分けて教員研修を考えたい。各段階を5年毎に分類したのは、初任校での勤務が県によっても異なるが4～5年弱であることからそのような三段階の分類とした。以下に各段階の目標を概略述べる。

**教職1～5年目：生徒の現状・特性、学校の現状・特性等に応じた英語授業の実施へ向けた英語力・指導力の向上を目指す。**

教職の最初のこの時期は、実際の指導のための基礎知識、基礎指導力も含めて教員としての使命感を培う時期である。初めて指導する学習者の個性、特性、学校の現状と特徴、地域の特徴など勤務する学校や生徒の実態を理解することから始まるために、これらに見合った指導が不可欠になる。多くの学校では、初任者研修が教育委員会の主導で実施されている。教職の初期の段階ではこうした研修が大切で、それは校内での研修のみならず校外研修も同様に必要不可欠である。こうした諸研修を通して英語教員としての自覚、使命感、英語力、指導力の基礎を培うことが求められている。

**教職6～10年目：英語力・指導力を継続させながら、地区の若手中堅リーダー的存在として校内・校外研修などにおいて積極的かつ中心的役割を果たす。さらに初任教員への積極的な指導、助言なども求められる。**

初任教校での経験を終えて、さらに学校の組織、特徴、校務分掌などにも慣れてきて、いよいよ英語教員としての個性や英語授業の進め方、生徒指導、学級運営などにも慣れてきた頃である。しかし、まだ経験年数も短く、初任教校から二校目、三校目あたりに入っていることから、学校の特色や、学校が存在する地域の状況も前任校とは異なってくる。何よりもそこで学習する生徒たちが異なるために、いかなる生徒に対しても英語教師として以前よりも効果的な指導ができることが求められる。それは、英語力、指導力のみならず教師力、つまり人間力を高めることが求められる。この時期は、若手で中堅的な存在として、校内、校外における研修を積極的に企画したり運営したりすることも求められる。校内外の教員と協同したり、連携したりすることで地区の英語教育のみならず県内の英語教育全体にも波及することが求められる。

**教職11年目～：中・高等学校の教育現場の英語教育の専門家として、さらなる高度な英語力・指導力の修養に努めることと初任、中堅の英語教員等を指導していくことが求められる。**

学校現場の英語教育の専門家として、高度な英語力や指導力を有することが校内・校外の多くの教員、教育委員会関係の人たちからも期待されている時期である。こうした期待に応えるためにも自らも積極的に、校内・外の研究会や学会などにも積極的に参加して英語力、指導力のみならず新たな知識の習得に励むこと。さらにベテランの英語教員としての立場に留まることなく、積極的に若手、中堅の英語教員と関わっていくことで自らの指導、教育実践などに弾みをつけることも求められる。こうしたことを継続していく中で、ベテランの英語教員としての英語力、指導力などの課題も見えてくる。この時期の教員は、県や市町村の英語教育の指導主事などと積極的に教員研修、研修時期、研修内容などを提言する役割も担うことが求められる。

#### [研修項目]

中・高等学校教員研修コア・カリキュラムにおける研修項目は、教職に関する科目や教科に関する科目において先述したような内容とかなり重複する。ここでは、中・高等学校の研修に焦点を当てて、A. 指導技術、B. 授業研究、C. 専門知識、D. コミュニケーション能力育成、E. 英語学、F. 異文化理解・英語圏の文学 の六領域に大別して実施する。

##### A. 指導技術

###### 1. 四技能の指導

聽解指導においては、pre-listening(事前指導)、while-listening(事中指導)、post-listening(事後指導)のそれぞれの指導方法を理解すること。さらに、書く指導においては、初級のレベルである日本語からの英語への單一文の指導方法から、まとまった意味を持つ文章の指導へと繋げていく。論理的な英文の書き方、さらに論理的な文章の展開の仕方まで代表的な幾つかの英文の展開方法を

指導する。読む指導においては、トップダウンとボトムアップの二つの読み解きのプロセスのインターラクションであることを指導しながら、効果的な読み解きの方法を考えていく。話すことの指導は、初級のレベルである日本語から英語へのまとまりのある意味を持つ内容の発表までを論理的に展開していく方法を学ぶこととする。したがって、書く指導と話す指導は連動してあるいは関連付けて指導することが望ましい。

次に、四技能の中の複数の技能を組み合わせた統合的な指導方法も具体的な例を挙げて指導すること。例えば、process writing を導入することで、他の三技能を含めた統合的な指導につなげることが出来る。

## 2. 音声指導

IPA (International Phonetic Alphabet) を用いて英語の母音、子音の正しい発音の仕方を理解すること。さらに、英語と日本語との音声の違いを音素レベルからリズム、アクセント、イントネーションへと繋げて指導する。そして、日本人英語学習者にどのようにして英語の音声を指導することができるのか、カタカナを使用した音声指導方法も含めて指導することも検討して良い。

## 3. 語彙・表現指導

語彙・表現の指導においては、どのような指導が学習者の短期記憶から長期記憶へと定着し易いのか、これまでの研究の成果を踏まえて指導することが望ましい。さらに、単なる意味の理解だけではなく、実際の使い方、使用する場面、も含めて語彙・表現定着のための言語活動を工夫することもここでは実際、研修に参加する教員に考えて欲しい。

## 4. 文法指導

教員研修では、実際の言語材料（文法事項）をどのように指導するのかを個々の教員に発表させたり、さらにグループでの討議なども含めて、実際の対話場面、話す相手、を含めて Communicative Grammar の視点で取り組むことが大切である。実際に参加した教員が生徒たちの立場で言語活動を体験することでその効果や課題を共有することも肝要である。

## B. 授業研究

### 1. 学習到達目標の設定

中学・高等学校の検定教科書には、学習到達度を具体的に学年別に示した教科書が存在する。そうした到達目標を参考にして CAN-DO リストを作成することも可能であるが、各学校や学級構成（習熟度別学級、複式学級など）に応じて学習到達目標を設定することが望ましい。そうすることによって、授業で導入するタスクの内容やレベルに研修に参加する教員は関心を持ちタスクを導入した言語活動の大切さに気付くことができる。

## 2. 授業

授業の組み立て方は多種多様であるが、自分が担当するクラスの授業の展開は、学習到達目標や授業の単元を踏まえたものである以上にそこで学ぶ学習者の個性や、学習者のレベルなども含めて担当する教員が説明できることが肝要である。教員研修においては、この辺りも含めて授業の組み立てを考えていくことが必要である。

## 3. 学習指導案作成

授業の組み立てをイメージしたら具体的に学習指導案として形として検討する。導入、展開、結末という大枠で学習指導案を作成して言語活動、教師の活動、生徒の活動と細かな部分も記入して各教員が客観的に学習指導案を考察してさらに別の教員によるチェックも導入することでより効果的な学習指導案の作成を目指す。

## 4. 内省的授業研究

教育実習期間とは異なり、いったん教職につくと中々現場の教員は自らの授業を内省的に振り返ることが少なくなる。そのために、授業の効果的な展開が停滞することも少なくない。特に初任の教員の場合は、自らの力で自分の授業を客観的にかつ内省的に振り返ることが難しい。教職経験の豊かなベテラン教員や先輩教員の指導が求められる。こうした内省的な授業研究が研修においては大切になってくる。

## 5. 教材研究・ICTなどの活用

教材研究はICT利用も含めて研修に参加する教員同士で行なうと効果的である。ICT活用が得意な教員もいればそうでない教員も多数存在するからである。教材研究力を高めるためには、研修参加者同士の情報の共有が必要になる。又、研修担当教員は国内の教材研究だけに目を向けるのではなく、海外での教員研修などで得られた情報も教員研修において導入して研修参加者に知らせて効果的な教材研究を進めることができる。

## 6. 年間指導計画・単元計画の作成

中堅・ベテランの教職経験の豊富な教員は、学校全体の教育目標も含めた年間指導計画を作成する能力が求められる。さらにそうした教員は若手の教員に対して研修の機会を通して効果的な年間指導計画や単元の計画を指導することが求められる。研修に参加した若手教員は中堅・ベテランの指導豊富な教員から学ぶことによって学習指導により効果的な年間指導計画や単元計画の作成が可能となる。

## 7. 研修・研究会等の企画・運営

特に中堅や教職経験豊富な教員は、積極的に、校内・外の研究会や学会などにも積極的に参加して英語力、指導力のみならず新たな知識の習得に励むことが求められる。さらにベテランの英語教員の場合は、そうした立場に留まることなく、積極的に若手の英語教員と関わっていくことで自らの指導、教育実践などに弾みをつけることも求められる。こうしたことを継続していく中で、ベテランの英語教員としての英語力、指導力などの課題も見えてくる。研修に参加する教員や研修を担当する教員は、県や市町村の英語教育の指導主事などと積極的に教員研修、研修時期、研修内容などを提言する役割も担うことが求められる。

### C. 専門知識

#### 1. 第二言語習得論

第二言語習得論は、特に日本人英語学習者が関わった第二言語習得論の研究成果を学ぶことが望ましい。言語習得のメカニズムは複雑であるが、特に、情意要因、認知要因、学習方略などにおける SLA 研究の成果は英語教育へ様々な示唆を与えると考える。こうした SLA の研究成果を英語教育の指導、評価へ生かすことが求められる。

#### 2. 学習指導要領

学習指導要領に関しては教育現場の教員の多くは実際あまり積極的に開いて読むことをしない。しかし、研修においては、特に若手の教員は学習指導要領の読み方、内容の目指すところなどを教育経験の豊富な教員や研修担当者によって知ることが必要である。

#### 3. 教科用図書

検定教科書の幾つかの代表的なものを内容、特に題材、構成、さらに TM (Teacher's Manual) までも目を通して比較検証しながら、代表的な検定教科書の諸特徴を理解して効果的な指導にどのように生かすのかを研修を通して養うことが求められる。

#### 4. 測定と評価

授業で導入する言語テスト問題の作成に関して、四技能の良問と悪問との区別を理解すること。さらに、テストの種類、評価の出し方などの基本を十分理解することが必要である。さらに、評価においてしばしば導入される統計の基本的な知識も学ぶことが求められる。少なくとも、標準偏差、相関、t 検定、 $\chi^2$  二乗検定などは理解しておくことが望ましい。

#### 5. 小・中・高等学校連携

小学校英語教育が 2020 年度から導入されることもあり、小・中・高の連携は今後益々求められると考えられる。特に中堅の教員にとっては、自分の勤務校の英語教育のみならず地区の小・中・

高の連携の仕方、連携の課題などを探求することによってその成果をカリキュラム作成や効果的な指導に生かすことが求められる。

## 6. クラスに応じたカリキュラム開発

指導目標や内容に応じたカリキュラムを個人レベルとグループレベルにおいて練習する。さらに特色のある英語のカリキュラムを実際に構築することも大切である。従来取り組んできたようなカリキュラムとは別に何か新しい取り組みを授業実践の中で行なうことは研修の中では周囲にもインパクトを与えるものである。

## 7. 記述統計学

測定・評価においてよく話題になるのが統計の基本が理解されていないことが少なくない。一般的によく使用される統計の知識は研修において再度導入されることが望ましい。平均、標準偏差、相関、t検定、 $\chi^2$ 二乗検定などの記述統計学は研修で取り扱い練習しておくことが今後の授業において、又言語テストの評価においても役立つ。

## D. コミュニケーション能力育成

### 1. 国内・海外研修（短期・長期）・英語合宿など

教員研修においては、国内・海外の短期・長期英語研修へ参加できない教員の為に英語合宿のような合宿形式の言語活動を含めておくことも有意義なことである。県内、国内、海外での教員の英語研修は近年予算の削減の為に益々以前より厳しい状況になっているのが現状である。したがって、教員研修においてはこうした英語合宿形式の活動を取り入れることも必要である。さらに、この研修においては、教員の為の海外研修プロジェクト、各種奨学金制度などの情報を提供したりすることも併せて取り組みたい。

### 2. 資格・各種検定試験

英語教員が自らの英語コミュニケーション能力（四技能）の平素の努力の結果を知る一つの目安が外部の資格試験や各種検定試験である。こうした試験を受験してその成績結果で自らの英語コミュニケーション能力を判断できる。こうした試験は定期的に計画を立てて受験してその結果をポートフォリオとして記録することが望ましい。

## E. 英語学

### 1. 英語教育の英文法

授業で取り扱う英文法の正しい知識を理解しておくことが第一に必要なことである。さらに、文法事項の説明においては、文脈、使用される状況、対話の相手などを常に考慮した指導

が求められる。学習指導要領において含まれている必須の文法事項の説明においては、伝達中心の Communicative Grammar の視点が大切であるので、欧州で使用されている Communicative Grammar に書かれている説明や、練習問題なども利用することも役立つ。仮定法の説明では、欧州の Communicative Grammar の教科書ではすべて条件という Conditional I, II, III, IV で統一しているのが我が国の中・高の文法説明とは異なっている。研修ではそういった Communicative Grammar を取り入れることも勧めたい。特にそこに書かれている練習問題は役に立つと思われる。

## 2. 英語音声学

英語の母音、子音の正しい発音の仕方を理解すること。さらに、音声変化について特に連結、脱落、同化などの諸特徴を具体例において理解しておくこと。英語と日本語との音声の違いを音素レベルからリズム、アクセント、イントネーションへと繋げて指導することも研修では取り組みたい。そして、日本人英語学習者にどのようにして英語の音声を指導することが効果的なのか、カタカナを使用した音声指導方法を含めて指導することも研修では取り組むことを勧めたい。

## F. 異文化理解・文学

### 1. 異文化コミュニケーション

グローバル化が進む現状に鑑みて、英語はもはや英米、カナダ、オーストラリア、ニュージーランドなどの土着言語として使用される国々の言語を超えた国際共通言語としての地位を確立した。したがって国際共通語としての英語を使用した異文化コミュニケーション能力の育成が益々求められるようになった。中・高の英語学習者にどのようにして異文化コミュニケーション能力を身に付けることが可能なのか、又何が課題として考えられるのかなどを研修の機会に参加者が互いに考えて効果的な取り組みを養うことが求められる。

### 2. 英語圏の歴史・社会・文化

土着言語として英語を使用する国々に留まらず、公用語として英語を使用する国々も含めて英語を使用する多くの国々の歴史・社会・文化を広く理解しておくことが必要である。それぞれの国々の歴史・社会・文化はそれぞれの異文化の土台となるものである。一方において中・高の英語学習者の異文化理解の前提に存在するものは、我が国の歴史・社会・伝統文化である。それらを理解することの大切さも研修では取り扱うことである。教員研修では参加した教員の個別研究発表やグループ別発表などを通して様々な英語圏の歴史・社会・伝統・文化などを共有することが望ましい。

### 3. 英語で書かれた文学

中・高等学校の英語教員の中には必ずしも英米文学を主専攻としていた教員とは限らないので、

特に異文化理解、異文化コミュニケーション能力の必要が高まるにつれて、英語で書かれた文学の基礎知識が求められる。こうした英語で書かれた文献を読むことで基礎知識を養い、中・高等学校の英語教育に生かすことが求められる。中・高等学校の英語教育が技能中心の指導になってはいけないのである。もっと、異文化理解教育の視点を個々の教員が持つことが必要である。

### 終わりに

最近の文科省の英語教育政策や自民党の教育再生会議などから提言されてくる我が国の英語教育政策には首をかしげたくなるものが少なくない。小学校英語教育を正課として2020年から導入するという政策などもその例である。小学校での英語教育の内容も担当者も、教員養成もその財源も具体的にどのようにして進めていくのか全く見えてこない状況で国は導入の方向に大きく舵を切った。これで国力が増強するとでもいうのだろうか。韓国の現状に目を向けると良い。そしてよく精査してみると良い。ほとんど成果をあげることなく1997年より今日に至っているのが現状である。驚愕の現実が韓国初等学校英語教育には存在するのである (Hyo-Sun Seo & Tae-Young Kim, 2010)。

小学校英語教育導入には用意周到な準備が必要であり決して拙速であってはならない。にもかかわらず、学習内容、担当者、教員研修の具体的進め方やその財源が不明な今のような状況において進めていくことに対して強い危機感を抱いている。国策として、国力増大の為にと言うのであれば、小学校英語教育ではなくむしろEAP (English for Academic Purposes) やESP (English for Specific Purposes)などを含む大学の英語教育こそ大きく改革する必要があると私は考えている。そしてそれも技能重視の英語教育ではなく英米文学も十分に取り入れたリベラルアーツとしての教養豊かな英語教育を大学の英語教育には取り入れるべきと考えている。英語は伝達の手段でもあることは認めるものの、それだけではない。単なるツールではないのだ。国際競争力の為の英語力を身に付けたいのであれば、それは単なるコミュニケーションの為だけの英語ではないのである。リベラルアーツとしての教養豊かな英語でなければ、眞の国際競争力は身に付かない信じている。伝達重視のコミュニケーション英語力だけでは国力増強へ繋がるような英語力が付くとは考えにくい。眞の英語コミュニケーション能力を身につけるためには単なる英語 speaking 能力のみならず、英米文学、聖書等の基本的知識は必要不可欠なのである。こうした知識がなければ眞の英語コミュニケーション能力は身に付くことはなく、対等に国際競争では戦えないと考えている。

### [註]

JACETは以下の七項目を文部科学省へ提言した。

提言1. 初等英語教員の資質・能力の明確化と4技能に関わる基準の検討

提言2. 複言語・複文化主義につながる異文化理解能力の育成の指標の設定

提言3. ALTの増員とICTの活用

提言4. 理論と実践力を備えた専門教育の確保

提言5. 現職教員を対象とした専門教育課程（博士前期課程・博士後期課程）の創設

提言6. 英語教育実習の場の確保と研修の機会の保証

提言7. 財政の確保

## [参考文献]

- 施 光恒 (2015) *英語は愚民化* 日本の国力が地に落ちる 集英社
- 樋口忠彦, 大城賢, 國方太司, 高橋一幸編 (2010). 小学校英語教育の展開 よりよい英語活動への提言 研究社
- 樋口忠彦 他編著 (2005) これから的小学校英語教育—理論と実践 研究社
- Byram, M. (2008). *From Foreign Language Education to Education for Intercultural Citizenship*. Clevedon: Multilingual Matters.
- Ellis, R. (1997). *Second Language Acquisition*. Oxford: OUP
- Hyo-Sun Seo & Tae-Young Kim (2010). Korean Elementary School Students' English Learning Demotivation: A Mixed Method approach. 2010 ALAK (*The applied Linguistics Association of Korea*) International conference p.249-255
- Long, M. H. (2007). *Problems in SLA*. Mahwah, NJ: Lawrence Erlbaum
- McLaughlin, B. (1990). "Restructuring." *Applied Linguistics*. 11. 113-128.

## [註]